

平成 28 年度 新発田市宅地造成事業特別会計予算

議第153号

平成28年度新発田市宅地造成事業特別会計予算

平成28年度新発田市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,834千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		164
	1 使用料	164
2 財産収入		31,670
	1 財産売払収入	31,670
歳入合計		31,834

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	使用料及び手数料	164	166	△2
1	使用料	164	166	△2
1	行政財産使用料	164	166	△2

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

2	財産収入	31,670	108,670	△77,000
1	財産売払収入	31,670	108,670	△77,000
1	不動産売払収入	31,670	108,670	△77,000

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 宅地造成用地使用料	164	○宅地造成用地使用料 [地域整備課]	164

1 土地売払収入	31,670	○土地売払収入 [地域整備課]	31,670

3 歳 出

1 款 宅地造成事業
1 項 宅地造成事業

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 宅地造成事業	2,261	3,521	△1,260	2,261	
1 宅地造成事業	2,261	3,521	△1,260	2,261	
1 宅地造成事業	2,261	3,521	△1,260	使用料手数料 164 財産収入 2,097	

2 款 一般会計償還金
1 項 一般会計償還金

2 一般会計償還金	29,573	105,315	△75,742	29,573	
1 一般会計償還金	29,573	105,315	△75,742	29,573	
1 一般会計償還金	29,573	105,315	△75,742	財産収入 29,573	

宅地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		宅地造成事業の実施及び販売宅地の維持管理等に要する経費	
12 役 務 費	1,685	住宅・住環境	
手数料	1,685	○菅谷住環境宅地造成事業 [地域整備課]	280
		手数料	280
13 委 託 料	458	○金塚住宅団地造成事業 [地域整備課]	750
		手数料	750
19 負担金、補助及 び交付金	118	○宅地造成事業 [地域整備課]	1,231
		手数料	655
		境界杭設置委託料	458
		下水道事業受益者負担金及び分担金	118

		一般会計からの借入に対する償還金	
23 償還金、利子及 び割引料	29,573	事業管理等に要する一般経費 (地域整備課)	
		○一般会計償還金 [地域整備課]	29,573
		一般会計償還金	29,573

平成 28 年度 新発田市西部工業団地造成事業特別会計予算

議第 154 号

平成 28 年度新発田市西部工業団地造成事業特別会計予算

平成 28 年度新発田市の西部工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,751 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 25 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		7
	1 使用料	7
2 財産収入		1,743
	1 財産運用収入	5
	2 財産売払収入	1,738
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
歳入合計		1,751

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	7	7	0
2 財産収入	1,743	2,196	△453
3 繰入金	1	1	0
× 繰越金	0	1	△1
歳入合計	1,751	2,205	△454

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	1,246	1,697	△451
2 西部工業団地造成事業基金費	5	8	△3
3 予備費	500	500	0
歳出合計	1,751	2,205	△454

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,246	
			5	
			500	
			1,751	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	使用料及び手数料	7	7	0
1	使用料	7	7	0
1	1 行政財産使用料	7	7	0

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2	財産収入	1,743	2,196	△453
1	財産運用収入	5	8	△3
1	1 財産運用収入	5	8	△3

2 款 財産収入

2 項 財産売払収入

2	財産売払収入	1,738	2,188	△450
1	1 不動産売払収入	1,738	2,188	△450

3 款 繰入金

1 項 基金繰入金

3	繰入金	1	1	0
1	基金繰入金	1	1	0
1	1 基金繰入金	1	1	0

× 款 繰越金

× 項 繰越金

×	繰越金	0	1	△1
×	繰越金	0	1	△1
×	×	0	1	△1

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 用地使用料	7	○電柱敷地使用料 [商工振興課] 7

1 基金運用収入	5	○西部工業団地造成事業基金利子 [商工振興課] 5

1 土地売却収入	1,738	○土地売却収入 [商工振興課] 1,738

1 基金繰入金	1	○西部工業団地造成事業基金繰入金 [商工振興課] 1

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	1,246	1,697	△451	1,246	
1 事業費	1,246	1,697	△451	1,246	
1 事業費	1,246	1,697	△451	使用料手数料 7 財産収入 1,238 繰入金 1	

2 款 西部工業団地造成事業基金費 1 項 西部工業団地造成事業基金費

2 西部工業団地造成事業基金費	5	8	△3	5	
1 西部工業団地造成事業基金費	5	8	△3	5	
1 西部工業団地造成事業基金費	5	8	△3	財産収入 5	

3 款 予備費 1 項 予備費

3 予備費	500	500	0	500	
1 予備費	500	500	0	500	
1 予備費	500	500	0	財産収入 500	

西部工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		工業団地の維持管理及び販売促進に要する経費	
11 需用費	14	商工業	
光熱水費	14	○西部工業団地管理・販売促進事業 [商工振興課]	1,246
		光熱水費	14
		手数料	800
12 役務費	800	測量登記委託料	432
手数料	800		
13 委託料	432		

		西部工業団地造成事業基金への積立金	
25 積立金	5	事業管理等に要する一般経費 (商工振興課)	
		○西部工業団地造成事業基金費 [商工振興課]	5
		西部工業団地造成事業基金積立金	5

		事業管理等に要する一般経費 (商工振興課)	
		○予備費 [商工振興課]	500
		予備費	500

平成 28 年度 新発田市食品工業団地造成事業特別会計予算

平成28年度新発田市食品工業団地造成事業特別会計予算

平成28年度新発田市の食品工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ410,042千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、410,042千円と定める。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		1,642
	1 財産売却収入	1,642
2 市債		408,400
	1 市債	408,400
歳入合計		410,042

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地造成事業	千円 408,400	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	408,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	1,642	0	1,642
2 市 債	408,400	274,100	134,300
× 県支出金	0	30,000	△30,000
歳 入 合 計	410,042	304,100	105,942

2 歳 入

1 款 財産収入 1 項 財産売払収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	財産収入	1,642	0	1,642
1	財産売払収入	1,642	0	1,642
1	1 不動産売払収入	1,642	0	1,642

2 款 市 債 1 項 市 債

2	市 債	408,400	274,100	134,300
1	市 債	408,400	274,100	134,300
1	1 事業債	408,400	274,100	134,300

× 款 県支出金 × 項 県補助金

×	県支出金	0	30,000	△30,000
×	県補助金	0	30,000	△30,000
×	× 工業団地造成事業費県補助金	0	30,000	△30,000

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	1,642	○土地売却収入 [商工振興課] 1,642

1 工業団地造成事業債	408,400	○工業団地造成事業債 [商工振興課] 408,400

3 歳 出

1 款 事業費 1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	407,835	301,053	106,782	407,835	
1 事業費	407,835	301,053	106,782	407,835	
1 1 事業費	407,835	301,053	106,782	地方債 407,273 財産収入 562	

2 款 公債費 1 項 公債費

2 公債費	2,207	3,047	△840	2,207	
1 公債費	2,207	3,047	△840	2,207	
1 1 利子	2,207	3,047	△840	地方債 1,127 財産収入 1,080	

食品工業団地造成事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		工業団地の造成及び販売促進に要する経費
13 委 託 料	3,500	商工業 ○工業団地造成事業〔商工振興課〕 407,835
15 工事請負費	397,000	測量・設計・登記委託料 3,500 食品工業団地造成工事費 397,000
22 補償、補填及び賠償金	7,335	物件補償費 7,335

		工業団地造成事業債及び一時借入金の利子償還に要する経費
23 償還金、利子及び割引料	2,207	事業管理等に要する一般経費（商工振興課） ○利子〔商工振興課〕 2,207 長期債利子償還金 2,107 一時借入金利子 100

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
工業団地造成事業	298,000千円		千円	平 成 28年度	千円 298,000	千円	千円	298,000	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 工業団地造成事業	千円 268,700	千円 421,800	千円 408,400	千円	千円 830,200
合 計	268,700	421,800	408,400		830,200

